

2018年3月期第2四半期 決算補足資料



株式会社ハマキョウレックス

東京証券取引所市場第一部:9037

- I. 2018年3月期第2四半期概況
- Ⅱ. 2018年3月期 下期に向けて
- Ⅲ. 2018年3月期第2四半期実績
- IV. 近物レックスの現況と今後の戦略
- V. 参考情報

※本資料は、2013年8月13日発表の訂正短信に基づき、2011/3~2013/3の数値を訂正しております。

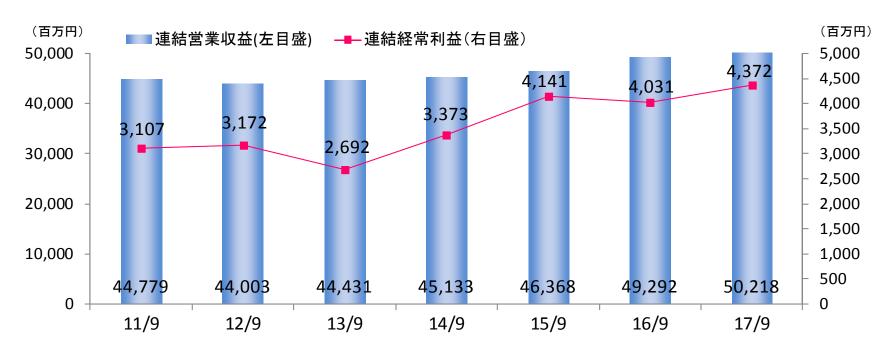
I. 2018年3月期 第2四半期概況

Ⅰ-1. 2018年3月期第2四半期の業績

営業収益は、502億18百万円(前年同期比 +1.9%) 経常利益は、43億72百万円(前年同期比 +8.5%)の増収増益

項目	対前期比	対前期比増減要因
営 業 収 益 50,218百万円	+926百万円 (+1.9%)	・物流センター事業での運営の充実と新規稼働したセンターが順次業績に寄与、事業の選択と集中・貨物自動車運送事業での物量の増加と連結子会社の増加
営 業 利 益 4,106百万円	+262百万円 (+6.8%)	・物流センター事業での主に前期立上コストの剥落により 利益増・貨物自動車運送事業での売上増加、燃料費高騰及び外 注費の増加により利益減
経 常 利 益 4,372百万円	+340百万円 (+8.5%)	・太陽光発電好調による利益増・省エネ補助金獲得による利益増・支払利息の減少による利益増
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益 2,521 百万円	+179百万円 (+7.7%)	

I-2. 収益構造



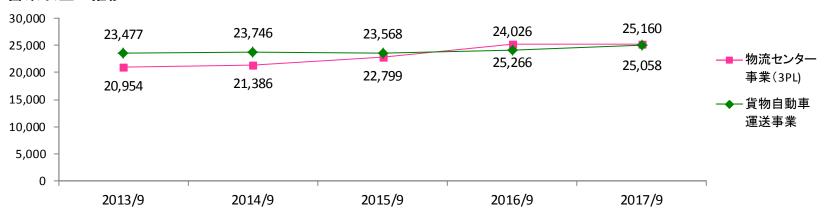
	連結業績
営業収益	5期連続 増収(過去最高)
営業利益	増益(過去最高)
経常利益	増益(過去最高)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4期連続 増益(過去最高)

Ⅰ-3. セグメント情報の推移

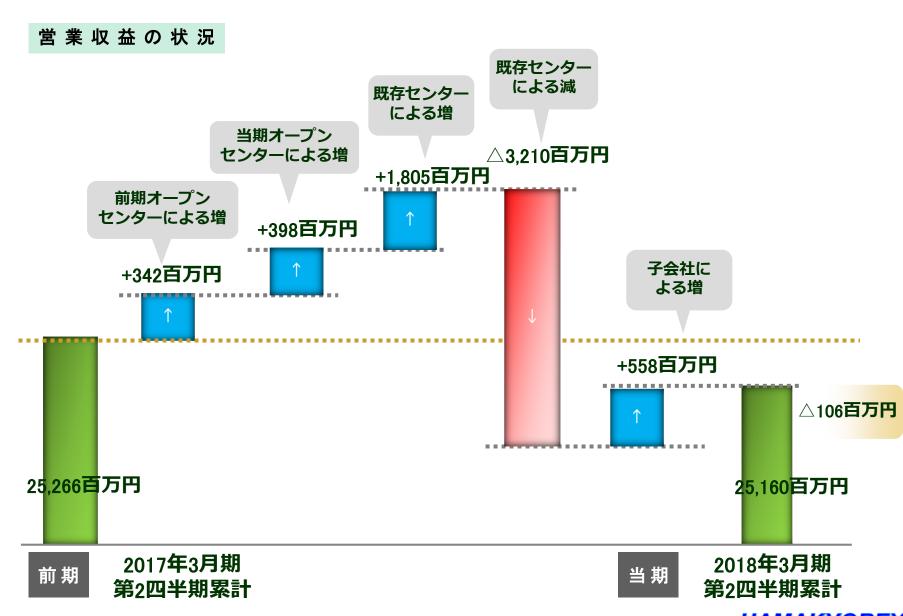
(連結:百万円)

		2013/9 (構成比:%)	2014/9 (構成比:%)	2015/9 (構成比:%)	2016/9 (構成比:%)	2017/9	増減 (増減率;%)
物流センター	営業収益	20,954 (47.2%)	21,386 (47.4%)	22,799 (49.2%)	25,266 (51.3%)	25,160 (50.1%)	△106 (△0.4%)
事業(3PL)	営業利益	1,813	2,309	2,676	2,405	2,701	+296
貨物自動車	営業収益	23,477 (52.8%)	23,746 (52.6%)	23,568 (50.8%)	24,026 (48.7%)	25,058 (49.9%)	+1,031 (4.3%)
運送事業	営業利益	784	839	1,346	1,436	1,401	△35

営業収益の推移



I-4. 物流センター事業(3PL)の概況



Ⅰ-5. 物流センター事業の稼働状況

新規受託及び稼働	1	2	3	4	1+2-3-4)
7 77. □ □	前期受託	当期	稼	動	当期	+ tb kl
取扱品目	未稼働	受託	既存※1	新規※2	未稼働	未稼働memo
食品					_	
繊維・アパレル		4社	2社	1社	1社	
医薬・医療		1社		1社	_	
雑貨	3社	2社	3社	2社		
その他		1社		1社		
計	3社	8社	5社	5社	1社	

※1 既存の物流センター内に稼働した案件 / ※2 新規拠点にて稼働した案件





			454
物	流わ	シタ	——数

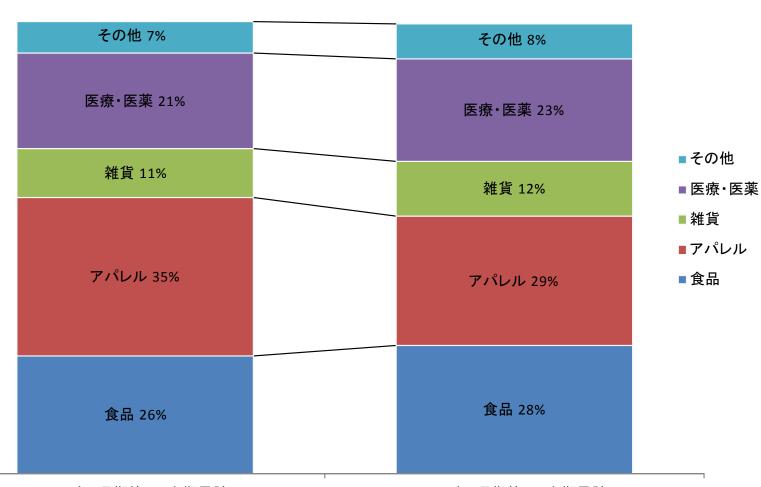
2017年9月30日現在

自社センター	34	(404,079m²)
借用センター	70	(645,066m²)
計	104	(前年度末比+9)

Ⅰ-6. 物流センター事業の取扱品目別売上高

25,266 百万円

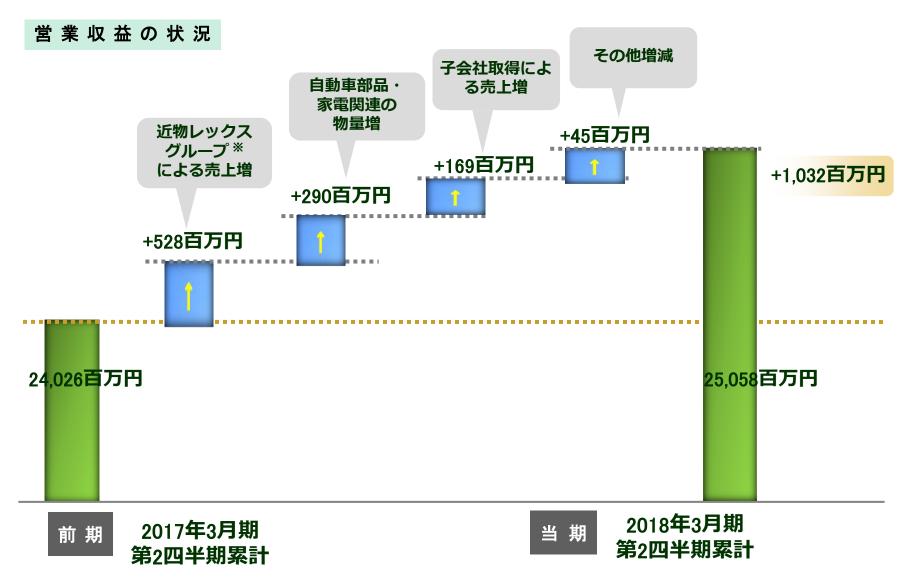
25,160 百万円



2017年3月期第2四半期累計

2018年3月期第2四半期累計

Ⅱ-7. 貨物自動車運送事業の概況



※近物レックスグループとは、近物レックス㈱とその子会社3社です。(都運輸㈱、三重近物通運㈱、茨城県貨物自動車運送㈱)

II. 2018年3月期 下期に向けて

Ⅱ-1. 2018年3月期 業績予想

(百万円)

		(H/J1)/	
	連 結 業 績		
	計画	前期比 (増加率)	
営業収益	105,000	+5,808 (+5.9%)	
営業利益	9,800	+1,851 (+23.3%)	
経常利益	10,000	+1,579 (+18.8%)	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,700	+646 (+12.8%)	
設 備 計 画	9,000	***	

(平成29年10月27日公表数值)

(百万円)

				(C C
セグメント別業績	計画	前期比	(増加率)	
物流センター事業	営業収益	54,700	+4,265	(+8.5%)
物派センダー事業	営業利益	6,400	+1,285	(+25.1%)
貨物自動車	営業収益	50,300	+1,542	(+3.2%)
運送事業	営業利益	3,400	+571	(+20.2%)

Ⅱ-2. 中期経営計画

			(百万円)
	2016年3月期(実績)	2017年3月期 (実績)	2018年3月期(計画)
	連 結	連 結	連 結
営 業 収 益	95,204	99,191	105,000
経 常 利 益	8,322	8,420	10,000
親会社株主に帰属する四 半期 純 利 益	4,726	5,053	5,700
1株当たり当期純利益	257.79	265.88	299.91
営業収益経常利益率	8.7%	8.5%	9.5%
設 備 投 資 計 画	156億円	51億円	90億円

1株当たり当期純利益は、公募増資、第三者割当増資及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資、株式分割を考慮して算出しております。



Ⅱ-3. 今後の取り組み

1. 既存路線を軸とする事業展開(拡大路線)

3 P L を成長ドライバーとした戦略の継続

お客様とのコミュニケーションを重視し、提案型物流企業をめざす センター立上時の初期コストの低減及び早期安定稼働をはかる

2. 3つのキーワードを中心とした取組みの継続

「日々収支」「全員参加」「コミュニケーション」の既存路線を踏襲した上で、更なる高 みを目指し、挑戦してまいります

3. 3PL事業とグループ会社の融合

グループ各社の既存の業務にとらわれず、グループ内のインフラ・ノウハウを有効活用した事業展開を図ってまいります

4. 新規顧客獲得に向けた取組み

既存の組織・職務・各関連会社にとらわれず、グループ全体での新規顧客獲得に向けた 営業を行う

物流センター事業での年間受託目標15社以上の新規受託を達成する

5. 海外戦略への取組み

国内の顧客満足度を向上させるため、ニーズに応じた海外展開を図る

Ⅲ. 2018年3月期 第 2 四半期実績

Ⅲ-1. 四半期会計期間別(3ヶ月)の業績推移

(連結:百万円)

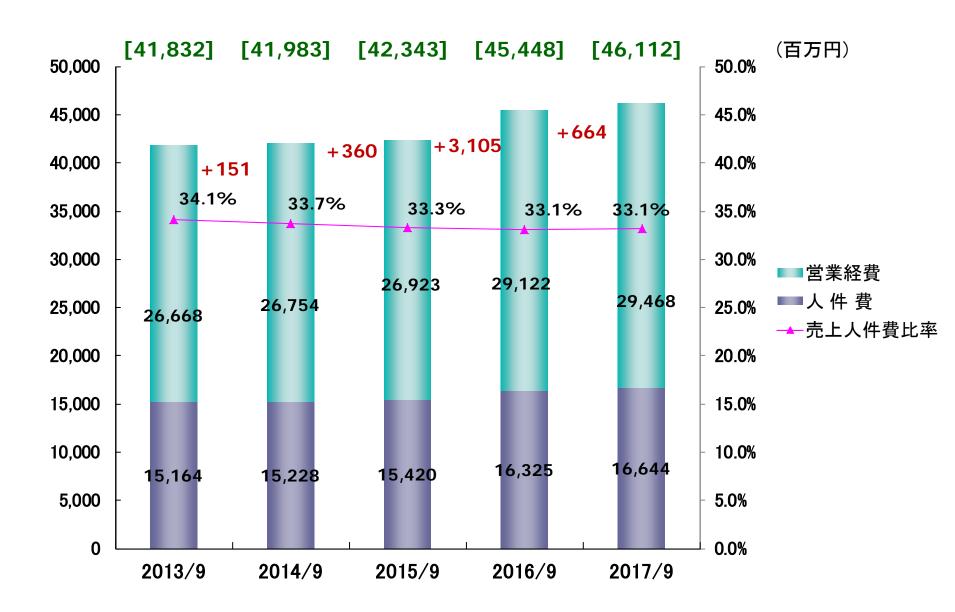
	:	第1四半期		第2四半期		
	2017/6	前期比 (増減率)	利益率	2017/9	前期比 (増減率)	利益率
営業収益	24,948	+275 (+1.1%)	1	25,269	+651 (+2.6%)	_
営業利益	2,073	+99 (+5.0%)	8.3%	2,032	+162 (+8.7%)	8.0%
経常利益	2,205	+130 (+6.3%)	8.8%	2,166	+210 (+10.8%)	8.6%
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1,299	+113 (+9.6%)	5.2%	1,222	+65 (+5.7%)	4.8%

Ⅲ-2. セグメント別四半期会計期間(3ヶ月)の業績推移

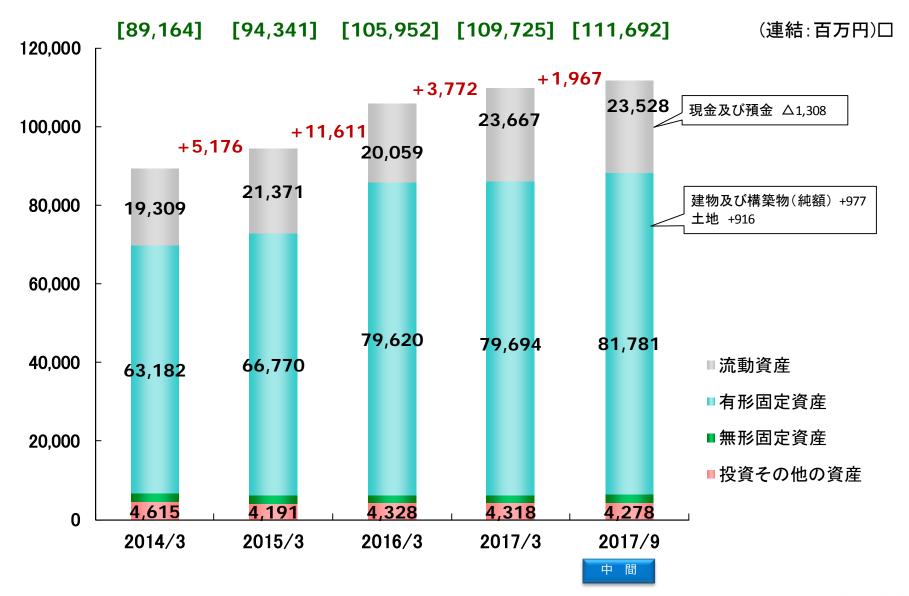
(百万円)

		· -	第1四半期 第2四 (4~6月) (7~9		· -	第2四 [‡] (4 ~	
		当期実績	前期比 (増減率)	当期実績	前期比 (増減率)	当期実績	前期比 (増減率)
物流セ	営業収益	12,470	△174 (△1.4%)	12,690	+68 (+0.5%)	25,160	△106 (△0.4%)
ンター	営業利益	1,400	+130 (+10.3%)	1,301	+165 (+14.6%)	2,701	+296 (+12.3%)
貨物自動	営業収益	12,478	+450 (+3.7%)	12,579	+582 (+4.9%)	25,058	+1,031 (+4.3%)
貨物自動車運送	営業利益	671	△31 (△4.5%)	729	△3 (△0.5%)	1,401	△35 (△2.4%)

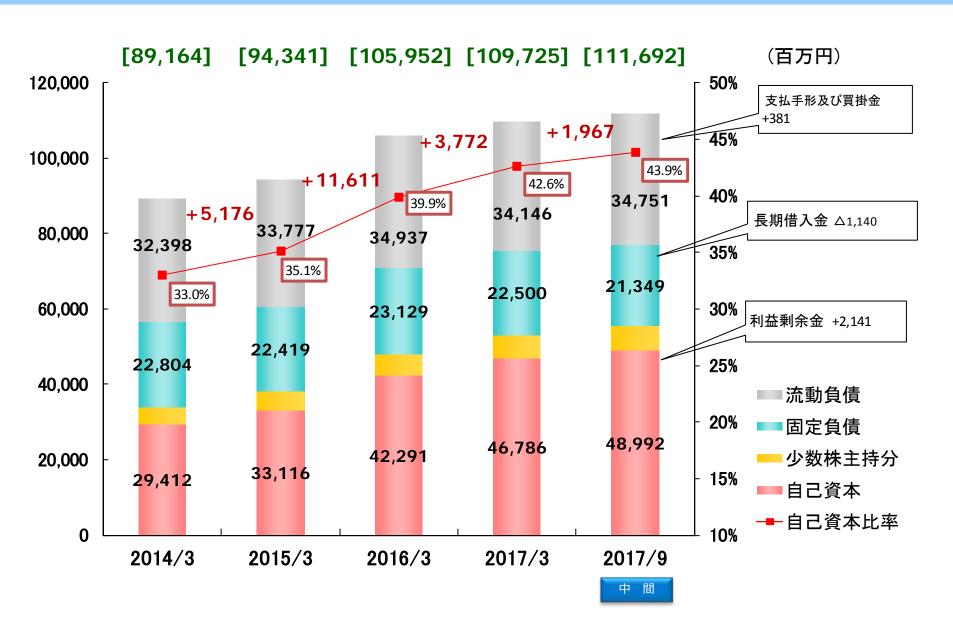
Ⅲ-3. 経費・人件費



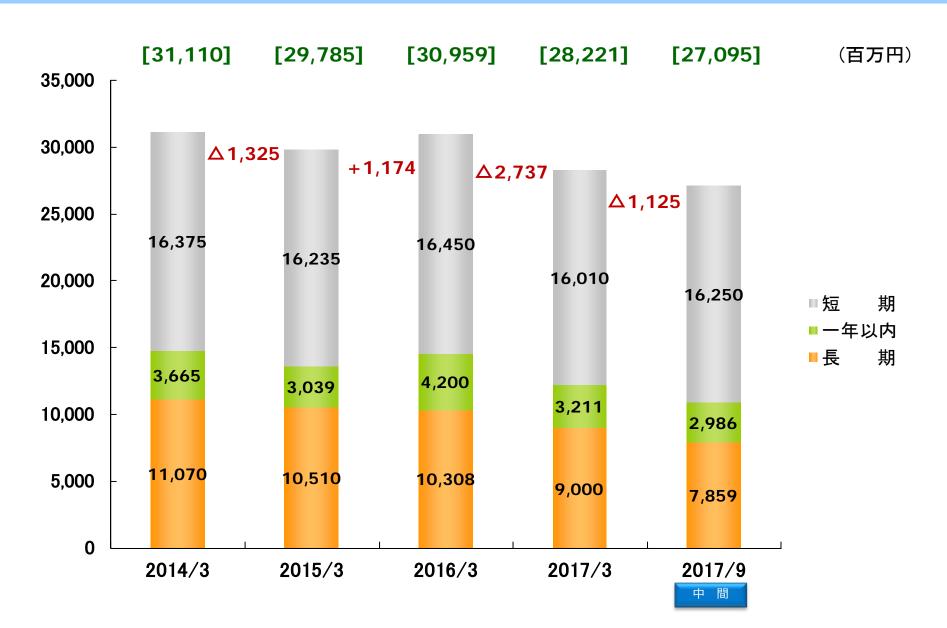
Ⅲ-4. 貸借対照表〈資産〉



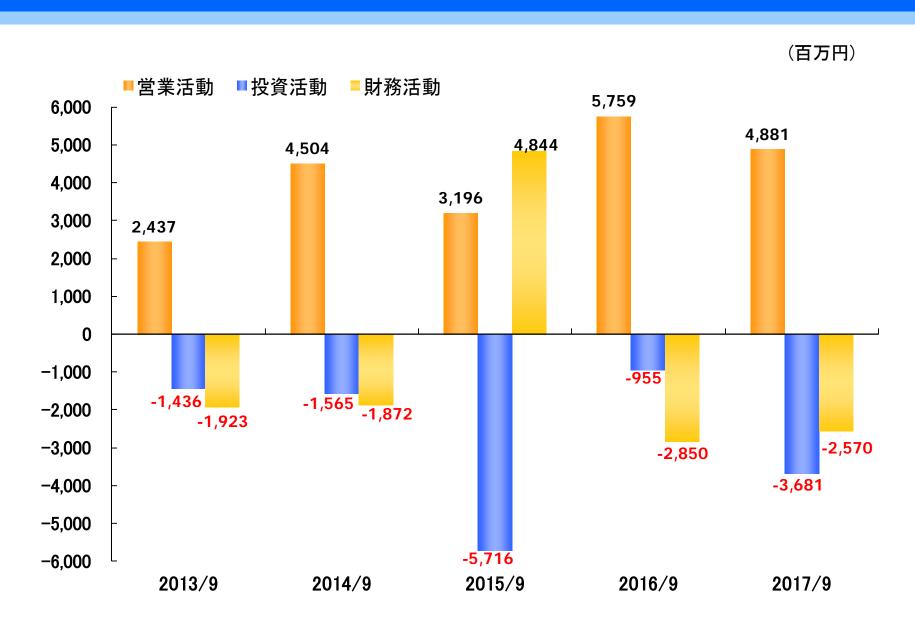
Ⅲ-5. 貸借対照表 <負債・純資産>



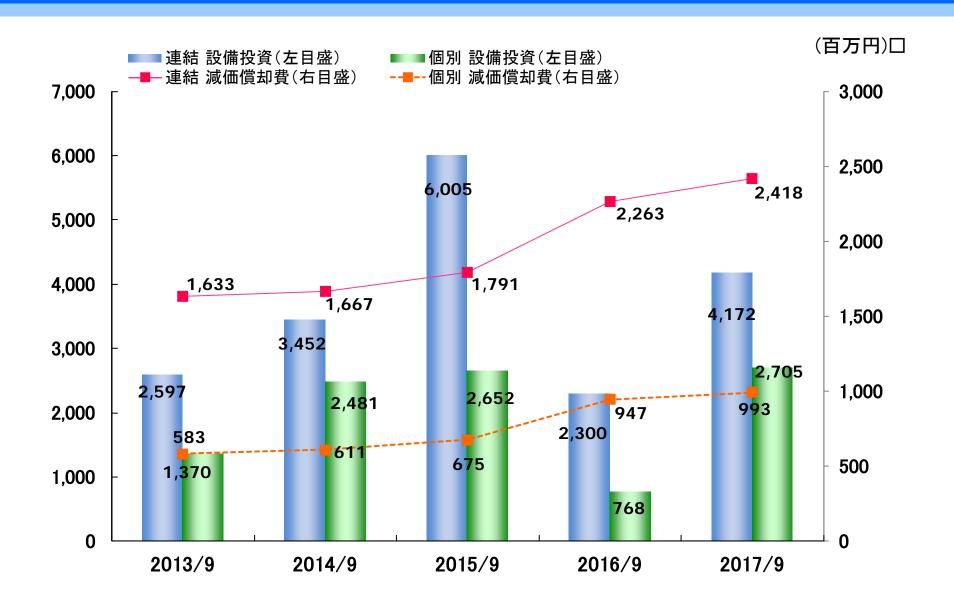
Ⅲ-6. 有利子負債(借入金)



Ⅲ-7. キャッシュ・フロー



Ⅲ-8. 設備投資・減価償却費



IV. 近物レックスの現況と今後の戦略

Ⅳ-1. 2018年3月期第2四半期の業績

営業収益は、180億 94百万円(前年同期比 +2.5%) 経常利益は、 7億 94百万円 (前年同期比 -7.7%)の 増収減益

項目	対前期比	対計画比 ※1	対前期比増減要因
営 業 収 益 18,094百万円	+444百万円 (+2.5%)	△452百万円 (△2.4 %)	特別積合事業の輸送量増加貸切輸送・倉庫事業の収益拡大
営 業 利 益 764百万円	△89百万円 (△10.4 %)	△297百万円 (△28.0 %)	・燃料費用の増加 +170百万 ・運送委託費の増加
経 常 利 益 794百万円	△66百万円 (△7.7 %)	△267百万円 (△25.1 %)	・金融費用の減少
当期純利益 529百万円	△4百万円 (△0.9 %)	△162百万円 (△23.4 %)	

Ⅳ-2. 近物レックスの下期取組み

1. 収益力の強化

- ・運賃値上げ
- ・貸切輸送・倉庫事業の収益拡大
- ・輸送の効率化(東北新規受注・共同運営)

2. 輸送の安全

- ・3大事故(車輌・労災・商品)の撲滅
- •環境整備

3. 雇用確保

- ・社員の待遇向上と新戦力確保
- ・やりがいある仕組の構築





V. 参考情報

V-1. 経営理念

「物」に携わる者として、

「人と接するときは、心を込めて」 「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」 「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」 「物を運ぶときは、心を込めて安全に」 「如何なるときにも感謝の心を大切に」

を基本テーマに取組んでおります。

V-2. 経営方針

物流の役割は駅伝でいえば最終ランナー、 地味ではあるが信頼された重要な存在。 当企業グループは信頼に応えて効率的な事業活動の 展開と継続的で質の高い成長を図り、 お客様第一、品質第一を基本に、企業としての 社会的責任を果たしてまいります。 また、短期的な収益にとらわれず、 長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における 質的内容の日本一を目指します。





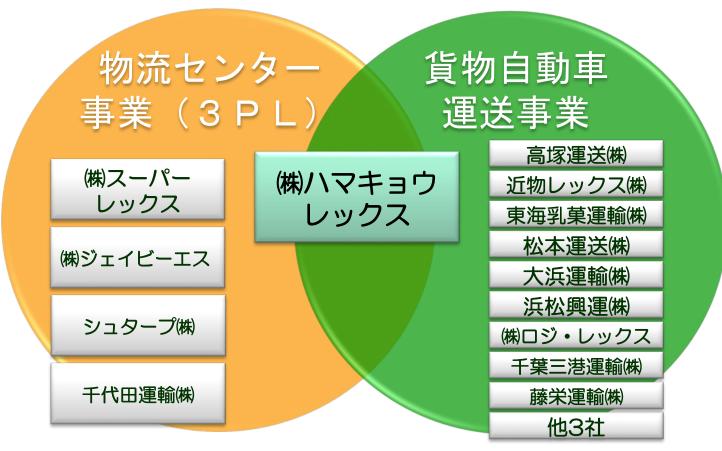
∇-3. プロフィール

会社概要(2017年9月30日現在)

社 名 株式会社ハマキョウレックス (HAMAKYOREX CO., LTD.) 昭和46年2月 設 立 沓 本 金 65億4,733万円 算 期 決 3月31日 従 業 昌 数 連結 4,421名、単体 772名 発 行 済 株 式 数 19,012,000株 株 数 3.082名 業 事 内 容 物流センター事業(3PL)、貨物自動車運送事業 連 結子 会社 16社 高 売 ⊢ 連結 502億18百万円 単体 191億08百万円 経 常 利 益 連結 43億72百万円 単体 25億22百万円

V-4. 事業紹介

当社グループは、 物流センター事業と貨物自動車運送事業を中心に 展開しております。



V-5 M&Aの取得状況

社 名	千代田運輸株式会社
本社所在地	山口県防府市大字新田字築地2062-3
代 表 者	代表取締役社長藤川秀司
設 立	昭和44年12月
資 本 金	100百万円
事業内容	一般貨物自動車運送事業、第二種貨物 用運送事業、産業廃棄物収集運搬業、 庫業、一般労働派遣事業
従 業 員	45名(平成29年9月30日現在)
売 上 高	5億58百万円 (平成29年9月30日現在)

主な事業内容

運送事業

化学品・食品・自動車部品を主要取扱品とし、多様な貨物輸送事業を展開。

倉庫事業

防府市に2拠点・福岡市に1拠点で主要取扱品は食品、各種アミノ酸。多種多様な商品の保管・荷役・配送事業を展開。



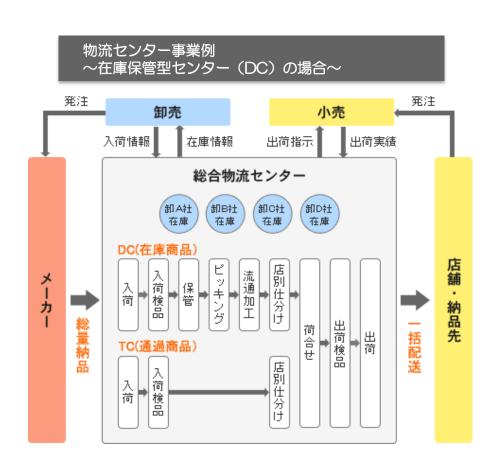
V-6. 物流センター事業

当社は3PL(3rd Party Logistics)をおこなっております。

3PLとは、『荷主様に対して物流改革 を提案し包括して物流業務を受託す ること』であり、一般的には、『荷主様 が物流業務を外部委託(アウトソーシ ング)すること』を指します。

3PLの主な目的は、「物流コスト削 減」「戦略的ロジスティクスの構築によ る利益追求」です。

お客様にとって最適な物流通をご提案し、「物流を通じてお客様へ利益を 還元する」ことが最も重要な役割であると考えております。



Ⅴ-7. 当社の特長・強み

<u>コスト競争力</u> 現場力

当社は、「コミュニケーション」を重要視し、社員・パート・アルバイトを含めた「全員参加」による現場主導での自社運営を実施。日計収支※及び最適な人員配置によりコスト削減を荷主様へ提案し、物流費削減を支援いたします。

※1 日計収支とは、各拠点で、日々決算を行い、その日1日の損益を把握する仕組みです。これにより、その日の問題点を翌日の改善につなげ、日々の無駄なコストを削減していくための当社の仕組みであります。

V-8. 拠点紹介



IR関係問合せ先・担当者

- 執行役員
- 経営企画室 TEL 053-444-0054

山田 力也 竹内 義之



将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。